

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東  
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,580	3.3	1,954	0.7	1,862	1.0	1,178	0.6
2024年3月期	10,243	10.4	1,940	10.9	1,844	12.8	1,171	21.7
(注) 包括利益	2025年3月期 1,175百万円( 2.0%)		2024年3月期 1,151百万円( 22.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	21.39	21.29	15.0	18.0	18.5
2024年3月期	21.28	21.13	17.6	20.7	18.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △73百万円 2024年3月期 △69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,094	8,519	76.0	152.94
2024年3月期	9,562	7,342	75.8	131.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,426百万円 2024年3月期 7,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,111	△1,966	△312	1,734
2024年3月期	1,965	△1,504	0	1,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,640	10.0	1,570	△19.7	—	—	—	—	—

(注) 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社グループが支配していない関連会社の損益について、合理的な見積りが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	55,198,528株	2024年3月期	55,163,232株
2025年3月期	99,888株	2024年3月期	95,347株
2025年3月期	55,090,773株	2024年3月期	55,056,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,277	3.0	1,928	△1.8	1,915	△1.6	1,177	12.5
2024年3月期	9,976	10.3	1,964	10.6	1,946	9.3	1,046	4.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	21.37		21.27					
2024年3月期	19.01		18.88					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2025年3月期	10,957	76.8	8,410	76.9	152.64			
2024年3月期	9,409	76.9	7,234		131.38			

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,410百万円 2024年3月期 7,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、前連結会計年度より継続して、圧倒的なシェアを持つ「モバイルマネジメントサービス」を着実に成長させるとともに、「X-Tech（クロステック）サービス」について急速に拡大するDX（※1）市場でイノベーションを創出し、大きな成長を実現することを目指し、両者を両輪として当社グループの事業を展開させてまいりました。

以下、当連結会計年度における具体的な進捗について、「X-Techサービス」「モバイルマネジメントサービス」という分類に従ってお伝えします。

最初に、積極的な成長投資の中心である「X-Techサービス」についてお伝えします。

アグリテック分野については、農業全体におけるバリューチェーンのDX・AX（※2）を実現するべく生産、加工、流通の領域において、事業展開を行っています。当連結会計年度では、ドローン散布DXサービス「ピンポイントタイム散布サービス（以下、PTS）」のさらなる拡大を図るべく積極的な営業活動及び成長投資を行いました。その結果、当連結会計年度におけるコメのPTSは、26府県133市町村で、約100の防除組合及びJA等のお客様に導入いただき、利用実績が、国内ドローン散布DXサービス最大規模（※3）のシェアとなる、26,000haにおよび約11万ヶ所の水田で利用されました。なお、コメの農薬散布市場は、シェアの大部分を占めていたヘリコプター散布から、ドローン散布への移行が進んでおり、ドローン散布市場のポテンシャルは拡大の一途を辿っております。

デジタルヘルス分野については、少子高齢化による医療費の増大や医療関係者の人手不足といった課題の解決を図るため、遠隔診療サービスや手術支援ロボット向けデジタルプラットフォームサービスの提供をはじめとしたデジタルで業務効率化を図る各種DX・AXサービスを提供しております。当連結会計年度においては、国内初（※4）となる医療従事者の文書作成業務を生成AI（※5）が支援するオンプレミス（※6）LLM（※7）搭載サービス「OPTiM AI ホスピタル」の提供を開始いたしました。「OPTiM AI ホスピタル」には、外部インターネットへの接続を必要としない、高セキュリティのオンプレミス環境で動作する独自LLM「OPTiM AI」が搭載されています。本サービスは、病院など個人情報が必要視される環境においても生成AIを利用して、医師や看護師が作成必要な文書をAIで作成することができ、医療関係文書作成コストの約50%（※8）を削減することに成功しており、全国の病院で導入が始まりました。また、複数の病院を保有し、総合的な医療事業を展開する株式会社セントラルメディエンスと資本業務提携を締結しました。今後、豊富な病院経営のノウハウと事業を持つ株式会社セントラルメディエンスと病院経営DXサービスや、医療機器・薬品卸（SPD）DXサービス、病院清掃DXサービス、医事・レセプト管理DXサービス、その他医療関係DXサービスなどを開発し提供してまいります。

デジタルコンストラクションについては、スマホ一つで建設土木現場の日常をデジタル化できるアプリを提供しています。当連結会計年度においては、建設現場のモバイル統合運用ソリューションとなる「OPTiM Geo Scan」コーポレートライセンスの提供を開始しました。「OPTiM Geo Scan」コーポレートライセンスは、「OPTiM Geo Scan」のライセンスに加え、「OPTiM Geo Scan Advance」専用ハードウェア、GNSSレシーバー（※9）、iPhone等の必要な機材がセットになったサービスです。「OPTiM Geo Scan」コーポレートライセンスにご契約いただくことで、機材の調達や資産管理にわずらわされることなく、ワンストップですぐに「OPTiM Geo Scan」がご利用可能となります。大手ゼネコン各社様からの導入が相次いでおり、なかでも清水建設株式会社では、国内の全地域及び海外の23以上の現場で幅広く活用されています。

マーケティングDXについては、スマホを中心に大きく変容する消費者の生活様式にあらゆる組織、企業が対応できる「顧客接点のデジタル化サービス」を提供しており、さまざまな業界での事業展開が進捗しています。当連結会計年度では、自治体の提供するあらゆるアプリをまとめる自治体向けスーパーアプリ・プラットフォーム「自治体公式スーパーアプリ」について、メディアや外部機関から高い評価を得ており、その実績を基に、全国の自治体への展開を推進しました。その結果、福岡県田川市、福岡県宗像市、佐賀県武雄市など複数の自治体での提供が始まっております。

次に、もう一つの事業の柱である「モバイルマネジメントサービス」についてお伝えします。

当連結会計年度における「モバイルマネジメントサービス」では、14年連続でトップシェア（※10）の「OPTiM Biz（旧名称：Optimal Biz）」について、2025年2月9日に、サービス名を「OPTiM Biz」に変更し、AI時代に向け大幅にバージョンアップを実施しました。各機能群の大幅バージョンアップを実現したとともに、サービス名称、UX（※11）を刷新、AIエージェントの統合による操作支援サービスを搭載しました。また、各スマホ・タブ

レットメーカーとの緊密な協力関係を構築し、専用端末市場への展開を深めております。

このような取組みにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,580,636千円（前年同期比3.3%増）、営業利益1,954,346千円（前年同期比0.7%増）、経常利益1,862,328千円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,178,350千円（前年同期比0.6%増）となりました。

なお、第4四半期に計上を予定していた取引を含め、売上高、営業利益とも期初の計画通りの着地を想定しておりましたが、第4四半期に行った一部の取引について、会計基準に照らし合わせ、検討を行った結果、対象取引の売上高については、総額計上から純額計上へと見直すことといたしました。その結果、当初の計画から売上額が減少し、上場来初の売上計画未達となりました。

上記のとおり、純額での売上計上となりましたため、営業利益への影響はなく、当初の想定より営業利益率は1.2ポイント上昇いたしました。また、売上構造の中心であるライセンス収入等によるストック売上も好調に推移しており前年比約109%成長しております。

- ※1 DX…デジタルトランスフォーメーションの略称。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- ※2 AX…AIトランスフォーメーションの略称。AIを活用して業務の自動化や最適化を進め、組織全体の生産性を向上させるビジネスを変革させる概念の意味。
- ※3 2025年1月22日時点、当社調べ。
- ※4 2024年11月7日時点、当社調べ。電子カルテと連携し、オンプレミスとして導入されるLLM搭載サービスとして。
- ※5 生成AI…データから学習したパターンや関係性を活用して、テキストや画像、動画、音声などのコンテンツを新たに生成するAI技術の総称。
- ※6 オンプレミス…サーバーなどのハードウェアやアプリケーションなどのソフトウェアを、使用者の管理する施設内に設置して運用すること。
- ※7 LLM…Large Language Models（大規模言語モデル）の略。生成AIの一種で、大量のテキストデータを学習して高度な言語理解を実現するAI技術。
- ※8 2024年6月3日時点、当社調べ。
- ※9 GNSSレシーバー…複数の航法衛星から地上に向けて送信される電波を受信し、位置情報を取得する機器。
- ※10 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績（2013年発刊）、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績（2014年発刊）、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績（2015～2018年発刊）、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2023年度実績及び2024年度見込み（2019年～2024年発刊）より。
- ※11 UX…User experience（ユーザーエクスペリエンス）の略。ユーザーが製品やサービスを利用して得られる体験の意味。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産の部）

当連結会計年度末における資産合計の残高は、11,094,073千円となり、前連結会計年度末と比較して1,531,538千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が994,219千円、ソフトウェアが498,993千円、投資有価証券が296,822千円増加した一方で、現金及び預金が167,957千円減少したことによるものです。

### （負債の部）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、2,574,787千円となり、前連結会計年度末と比較して354,313千円

増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が488,445千円、未払金が207,271千円増加した一方で、短期借入金が314,550千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、8,519,286千円となり、前連結会計年度末と比較して1,177,224千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1,178,350千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して167,957千円減少し、1,734,795千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,111,097千円(前年同期は1,965,133千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,863,407千円、減価償却費1,109,895千円による資金増加があった一方で、売上債権の増加994,219千円による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,966,100千円(前年同期は1,504,066千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,571,625千円、投資有価証券の取得による支出330,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は312,955千円(前年同期は825千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出314,550千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループのビジネスモデルの売上構造は、継続課金のライセンス収入であるストック売上が中心となっております。当社グループでは、急速に拡大するDX・AX市場でイノベーションを創出し、大きな成長を実現するべく投資を行うとともに、圧倒的なシェアを持つ「モバイルマネジメントサービス」を着実に成長させるべく事業展開を行ってまいりました。翌連結会計年度も順調な「モバイルマネジメントサービス」の成長を見込むとともに、X-Techサービスであるアグリテック分野のPTS、AIサービスなどの大幅成長も見込んでいます。

アグリテック分野のPTSでは、全国規模のサービス提供体制を確立するための投資や、コメ栽培で確立したプラットフォームをコメ栽培向け播種、施肥、除草サービスへの展開を拡大させるとともに、柑橘類をはじめ大豆・枝豆、麦、ネギ、カボチャ、サツマイモなどの他の作物への拡大も行います。

デジタルヘルス分野における「OPTiM AI ホスピタル」では、大幅なコスト削減に成功した医師、看護師の文書作成支援業務の対応文書を拡充させるとともに、「OPTiM AI ホスピタル」対応業務を拡大させ病院全体での更なるコスト削減を実現し導入の拡大を図ってまいります。

デジタルコンストラクション分野では、好調な「OPTiM Geo Scan」の販売展開、機能開発を強化します。3次元設計データを作成できる「3D設計(Pro)」等のミニアプリの提供を開始しており、今後、計測アプリから業務アプリに至るまで、スマホ一つで建設土木現場の日常をデジタル化すべく、ミニアプリの充実を推進していきます。

モバイルマネジメントサービス分野である「OPTiM Biz」は、更なるAIとの統合により、より安全で運用効率の良い端末管理サービスへの発展を行います。また、AI文書管理サービスなどの「オフィスDXサービス」群との親和性を高め、機能連携を強化することで、情報システム部門や管理部門が抱える課題を解消する総合的なサービスの実現を目指します。

最後に、当社グループでは生成AI分野へのサービス開発、研究開発投資を積極的に推進してまいります。AIを

事業・技術開発戦略の中心に据え、技術・サービス・社内変革の戦略的推進をすすめ、成長を加速させます。クラウド・オンプレミス両対応の柔軟な大規模言語モデル（LLM）基盤を構築し、この基盤を中心にサービス開発を行い、オフィス業務汎用型AIエージェント「OPTiM AIRES」、医療文書生成AIエージェント「OPTiM AI ホスピタル」、報告書生成AIエージェント「OPTiM Taglet」などの新サービスを展開しており、更なるAIを活用した新サービスの開発提供を行います。また、MDM・PC管理サービス「OPTiM Biz」のAI統合や、国内初となる生成AIが実現するカスタマーサクセスサービス「OPTiM Customer Success Portal」、AI電子帳票管理システム「OPTiM 電子帳簿保存」クラウドAI文書管理サービス「OPTiM 文書管理」など、AI統合によるUXの刷新も進めております。今後も、技術革新が著しいAI分野に対する研究開発体制の拡充を図りつつ、AIの全業務での社内利用により抜本的な開発業務をはじめとした生産性改革とイノベーションを加速させ、実践的に磨き上げます。

なお、当社グループでは、成長投資の一環としてソフトウェア開発への投資を積極的に行っており、2020年3月期よりこれらの開発費用の一部をソフトウェア資産として計上しております。ソフトウェア資産は5年間の定額法により償却しており、2026年3月期は償却費用の積み上がりにより、2025年3月期と比較して営業利益にマイナス影響を見込んでおります。

また、当社の事業成長において最重要な要素である優秀な人材の獲得や定着を更に強化するため、人事制度の改善等に積極的な投資を行う予定です。

以上の結果、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高11,640百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益1,570百万円（前年同期比19.7%減）を見込んでおります。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社グループが支配していない関連会社の損益について、合理的な見積りが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,902,753	1,734,795
受取手形、売掛金及び契約資産	2,491,259	3,485,478
商品及び製品	50,124	64,251
仕掛品	1,524	5,965
原材料及び貯蔵品	7,095	6,741
その他	146,307	178,853
流動資産合計	4,599,064	5,476,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,930	272,141
機械装置及び運搬具（純額）	73,935	60,823
建設仮勘定	1,275	—
その他（純額）	69,054	66,514
有形固定資産合計	440,196	399,478
無形固定資産		
ソフトウェア	2,852,745	3,351,738
ソフトウェア仮勘定	174,160	214,771
その他	47,727	41,589
無形固定資産合計	3,074,632	3,608,099
投資その他の資産		
投資有価証券	350,366	647,188
関係会社株式	335,874	260,482
敷金及び保証金	346,503	346,416
繰延税金資産	327,078	257,829
その他	88,818	98,492
投資その他の資産合計	1,448,641	1,610,409
固定資産合計	4,963,470	5,617,988
資産合計	9,562,534	11,094,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,448	823,893
短期借入金	314,550	—
未払金	259,727	466,999
未払法人税等	397,346	337,701
契約負債	327,382	334,963
賞与引当金	224,359	236,247
役員賞与引当金	21,826	21,633
その他	200,276	213,250
流動負債合計	2,080,916	2,434,689
固定負債		
資産除去債務	139,557	140,098
固定負債合計	139,557	140,098
負債合計	2,220,473	2,574,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	444,587	445,435
資本剰余金	728,719	729,566
利益剰余金	6,188,174	7,366,524
自己株式	△75,500	△75,599
株主資本合計	7,285,980	8,465,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,019	△39,247
その他の包括利益累計額合計	△36,019	△39,247
新株予約権	—	329
非支配株主持分	92,100	92,278
純資産合計	7,342,061	8,519,286
負債純資産合計	9,562,534	11,094,073

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,243,411	10,580,636
売上原価	5,196,167	5,358,028
売上総利益	5,047,243	5,222,608
販売費及び一般管理費	3,107,004	3,268,261
営業利益	1,940,238	1,954,346
営業外収益		
受取利息	64	2,938
受取手数料	2,940	17,963
受取保険金	1,414	3,288
助成金収入	1,671	6,050
その他	5,480	3,229
営業外収益合計	11,571	33,470
営業外費用		
支払利息	1,418	829
持分法による投資損失	69,884	73,217
投資事業組合運用損	13,617	19,826
固定資産除却損	22,733	28,952
その他	38	2,663
営業外費用合計	107,693	125,489
経常利益	1,844,116	1,862,328
特別利益		
持分変動利益	19,324	1,996
国庫補助金	21,328	1,954
特別利益合計	40,652	3,950
特別損失		
固定資産圧縮損	21,328	1,954
投資有価証券評価損	—	917
特別損失合計	21,328	2,871
税金等調整前当期純利益	1,863,440	1,863,407
法人税、住民税及び事業税	610,615	613,462
法人税等調整額	81,244	71,416
法人税等合計	691,860	684,878
当期純利益	1,171,580	1,178,528
非支配株主に帰属する当期純利益	224	178
親会社株主に帰属する当期純利益	1,171,356	1,178,350

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,171,580	1,178,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,653	△3,227
その他の包括利益合計	△19,653	△3,227
包括利益	1,151,926	1,175,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,151,702	1,175,122
非支配株主に係る包括利益	224	178

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,125	728,256	5,016,817	△75,401	6,113,799
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	462	462			924
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,171,356		1,171,356
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	462	462	1,171,356	△99	1,172,181
当期末残高	444,587	728,719	6,188,174	△75,500	7,285,980

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△16,365	△16,365	—	91,876	6,189,309
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					924
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,171,356
自己株式の取得					△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,653	△19,653	—	224	△19,429
当期変動額合計	△19,653	△19,653	—	224	1,152,752
当期末残高	△36,019	△36,019	—	92,100	7,342,061

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,587	728,719	6,188,174	△75,500	7,285,980
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	847	847			1,694
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,178,350		1,178,350
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	847	847	1,178,350	△99	1,179,944
当期末残高	445,435	729,566	7,366,524	△75,599	8,465,925

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△36,019	△36,019	—	92,100	7,342,061
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					1,694
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,178,350
自己株式の取得					△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,227	△3,227	329	178	△2,720
当期変動額合計	△3,227	△3,227	329	178	1,177,224
当期末残高	△39,247	△39,247	329	92,278	8,519,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,863,440	1,863,407
減価償却費	829,535	1,109,895
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,948	△192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,646	11,888
受取利息	△64	△2,938
支払利息	1,418	829
持分法による投資損益 (△は益)	69,884	73,217
投資事業組合運用損益 (△は益)	13,617	19,826
固定資産除却損	22,733	28,952
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	917
持分変動損益 (△は益)	△19,324	△1,996
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,901	△994,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	800	△18,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181,332	494,140
未払金の増減額 (△は減少)	162,985	198,155
契約負債の増減額 (△は減少)	129,825	7,581
その他	△8,890	△23,257
小計	2,498,426	2,767,992
利息及び配当金の受取額	81	2,922
利息の支払額	△1,226	△707
法人税等の支払額	△532,148	△659,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965,133	2,111,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,900	△67,661
無形固定資産の取得による支出	△1,400,533	△1,571,625
投資有価証券の取得による支出	—	△330,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,561	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,496	11
補助金の受取額	21,328	1,954
その他	△5,895	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,066	△1,966,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△314,550
自己株式の取得による支出	△99	△99
新株予約権の行使による株式の発行による収入	924	1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	825	△312,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,892	△167,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,860	1,902,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,902,753	1,734,795

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業を主に営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	9,075,503	751,120	86,045	330,741	10,243,411

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	3,189,475

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	9,487,161	607,453	73,804	412,216	10,580,636

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	3,268,793

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業を主に営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業を主に営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	131.65円	152.94円
1株当たり当期純利益	21.28円	21.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.13円	21.29円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,342,061	8,519,286
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,100	92,607
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,249,961	8,426,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,067,885	55,098,640

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,171,356	1,178,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,171,356	1,178,350
普通株式の期中平均株式数(株)	55,056,327	55,090,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	369,157	253,305
(うち新株予約権(株))	(369,157)	(253,305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。